

【1】行政サービスの市町格差の解消について

アンケートを実施した際に、行政からの情報提供について聞き取り調査を行った結果、市町において大きな格差を生んでいることがわかった。県としては、被災者によりわかりやすい広報について市町村を指導し、市町格差解消を図ること。

【2】医療費、介護費用の一部負担免除延長について

24年度まで延長されてきた医療費と介護サービスの負担、介護保険料免除については、震災から治療行為が継続しているケースや、住居を失った事で親族の介護サービスが増加している被災者が多数に及ぶことを踏まえ、流失全壊等の被災者に対象を限定してでも再延長を実施すること。

【3】公営住宅の早期整備

災害公営住宅について、建設場所・家賃低減対策・募集要項を速やかに策定し、早期に被災者の居住が開始されるよう取り組むこと。さらに県として市町の建設について最大限の支援を図ること。

【4】仮設住宅の補修への援助について

仮設住宅に入居し、まもなく2年を迎える時期になり、梅雨時などはカビが生えたりなどの生活環境の悪化や居住環境の改善を図りたいなどの希望が出ているが、個別の事例などは個人負担になることへの不満が多く出ている。広報の強化や個人の責任を超えた範囲の援助を図ること。

【5】仮設住宅退去時の支援の拡充について

生活再建支援金の金額が妥当と思っていない方がアンケート結果では、約6割と多く、仮設撤去時の出費について、多くの方が心配している。県として何らかの支援制度の拡充を図ること。

【6】災害公営住宅入居者への支援について

災害公営住宅入居者には生活再建支援金の加算金が支給されず、敷金・前家賃等まとまったお金を用意できない被災者には大きな負担になる。災害公営住宅入居者への新たな支援策を設けること。

【7】住宅再建支援策の格差是正について

災害危険区域外の浸水区域住民に対する追加支援策として、ローンへの利子補給などが各市町から示されたが、ローンを組まずに現金支払いをした被災者への支援には格差がある。県として市町の格差の是正を図ること。

【8】仮設住宅における安全対策の拡充について

街灯の整備や警察によるパトロール強化や火災等の避難訓練の実施を求める声がある。生活安全対策の拡充を図ること。

【9】仮設住宅の孤立防止について

第2回目に行った訪問調査においても仮設住宅内での孤立の顕在化が浮き彫りになった。今回の結果でも健康・精神状態が悪くなった方が2割を超え、同じくらいの方が不安を抱えている。県として自治会の組織化支援をはじめ、社会福祉協議会や民間団体の協力の元、「見守り体制の強化」に取り組むこと。さらにはNPO等が行う支援について、継続的活動が見込めるように、補助・助成施策を一層強化すること。

【10】心のケアの強化について

心のケアを必要としている被災者が増え続けており、それを支援できるマンパワー不足が顕著である。心のケアセンターの人員体制を大幅に強化するとともに、国に対して10年間程度の長期的な予算措置を求めること。

【11】医療提供体制の整備について

自治体病院や民間病院が被災したため、医療機関への受診が非常に不便で負担となっている。早期に被災地での医療提供体制を整備し、住民の安心を生み出し、人口流出に歯止めを行うこと。